日本農村医学会雑誌

第43巻 1995年1月 第5号

論説：

都市と共存する農村環境の在り方

中 村 攻*

農村医学も、その基盤となる農村、農業、住民生活の激変のなかで、地域医療という視点が必要になっている。これには2つの意味があって、一つは個々の医療施設が、地域にある様々な医療・福祉・健康管理等の施設と連絡をとって、住民の健康を守るための地域のネットワークを構成することである。二つ目は、医療関係者が直接的な医療活動に止まっていた住民の健康を守ることが難しく、住民の物心両面にわたる生活全般の理解が必要になってきていることである。これが地域医療のタテとヨコの両軸である。

本論文は、こうした視点に立って、地域住民の生活全般にわたる問題を概観し、その基礎になる農村・農家経済の再建の方向を検討したものである。具体的に明らかにした点は第一には、今日の農村問題を農業生産の衰退、人口の減少と高齢化、生活環境施設の困窮化といった側面から検証した。第二には、これまでの過疎（農村）対策を地域開発の諸策を検証しながら、その課題を抽出した。第三には、新しい地域づくりの方向を、その素材活用の事例を検証しながら構想した。

1. 今日の農村問題

(1) 地域農業の衰退

ウルグアイラウンドの合意に向けて動きだし、国民の主食である“米”も自給方針を転換した。既に世界一の食料輸入国である日本が主食である“米”まで輸入するとなると、我国の“繁栄”は、全く脆弱な基盤のものとなる。

表1は、我国の農産物の自給率の推移をみたものである。農産物の自給率は軒並み低下している。主要な農産物である穀物の自給をみても、高度経済成長と共に一貫して低下し、今日では30%を割り込む状況になっている。

これは主要な先進国のなかでも特異な現象であり、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカなどの先進国は、食料の自給率を向上させている。

表1. 食用農産物の自給率の推移 (単位：%)

	40年度	50	60	2	3(概算)
主要農産物の自給率	米	95	110	107	100
	小麦	28	4	14	15
	豆類	25	9	8	8
	うち大豆	11	4	5	5
	野菜	100	99	95	91
	果実	90	84	77	63
	鶏卵	100	97	98	98
	牛乳・乳製品	86	81	85	78
	肉類	90	77	81	70
	うち牛肉	95	81	72	51
	豚肉	100	86	86	74
参考	砂糖類	31	15	33	33
	供給熱量自給率	73	54	52	47
	主食用穀物自給率	80	69	69	67
	食用農産物総合自給率	86	77	74	67
	穀物（食用＋飼料用）自給率	62	40	31	30
	飼料自給率	55	34	27	26
					25

資料：農林水産省「食料需給表」(1994年農林業白書)

* 千葉大学園芸学部教授
(受付：1994年10月19日)

表2. 農業関係重点施策別予算額の推移

(単位: 億円)

重点施策	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	4年度
1 農業の生産性の向上等と農村の環境整備	2,122	4,544	9,510	9,303	10,827	13,522
2 農業生産の選択的拡大	1,013	1,839	4,593	3,379	2,619	2,739
3 農業構造の改善	472	1,022	2,712	3,144	2,877	3,076
4 価格の安定と農業所得の確保	3,933	8,576	7,732	5,824	3,115	3,137
5 流通の合理化	236	1,242	775	515	527	543
6 農業従事者の福祉の向上と地域の振興	57	191	465	404	310	372
7 農業団体	46	162	317	416	556	626
8 その他	972	2,424	4,980	4,190	4,357	3,782
(1)災害対策	628	1,576	3,825	2,680	2,767	2,119
(2)その他	344	848	1,155	1,510	1,590	1,663
農業関係予算の合計	8,851	20,000	31,084	27,174	25,188	27,798
農林水産関係予算の総額	9,921	22,892	37,765	33,895	33,009	37,525
国の一般歳出の総額	61,540	164,266	312,377	333,523	379,710	408,042

(1994年農林業白書)

今日まで、"米"だけは自給を維持してきたわけであるが、この自給方針の放棄は、我国農業に大きい影響を与えると同時に、国民生活の安定に大きい不安要因を与えるものである。

表2は農業関係予算の推移をみたものであるが、これをみても農業施策の後退は明瞭である。一般歳出総額に占める農業関係予算の比重は、昭和45年(1970年)で14.4%を占めていたものが、1980年には10%を割り、1991年には6.8%にまで半減した。

(2) 人口の過疎化・高齢化

産業としての農業の衰退は、その地域の人口の都市流出につながり、農村の人口の過疎化を深刻なものにした。また、挙家離村を原則とする先進国とちがって、労働力だけが都市流失する我国の人口移動は、農村の人口の高齢化をも深刻にした。

表3は、産業構造の推移をみたものであるが、就業人口の推移をみると第一次産業の比率は1970年ごろには20%あったものが1985年には半減し、2000年には6%前後になると予測されている。これを国際的に比較すると、旧西ドイツ、フランス並の比率に相当する(表4)。

こうした傾向を是認するとすれば、農村が農業だけに依存していたのでは、一層の過疎化・高齢化が進むことが予測される。——どんな農村を21世紀に描くのか? 21世紀の農村の人々のくらしをどのように描くのか。このことに全ての農村関係者の努力が払われなくてはならない。

(注) 我国には人間が少ないわけではない。

表3. 産業構造の推移

(単位: %)

項 目					
生	第一次産業	名目	5.9	3.0	2程度
		実質	6.0	3.1	2 "
産	第二次産業	名目	43.1	36.2	34 "
		実質	38.1	39.7	40 "
額	第三次産業	名目	50.9	60.8	64 "
		実質	55.9	57.3	58 "
就業人口	第一次産業		19.3	9.3	6 "
	第二次産業		34.0	33.0	31 "
	第三次産業		46.6	57.5	63 "

(四全総資料)

国土平均すれば世界有数の人口密度の高い国である。国土の利用が極めて歪物なことが問題である。市街地を形成する人口集中地区は、国土面積の2.8%にすぎないのに、人口の61%がここに居住している。残りの国土の97.2%に人口の4割弱が分散して居住しているのである。

この傾向は21世紀に是正されるどころか助長することが言われている。

21世紀には国土の3%前後の市街地に人口の4分の3が集中する。こうした国土の歪物な利用も大きい課題である。

——国土をどう使い、そのなかで農村のくらしをどう描くか。

このことが農村関係者(広くは国民全体)に問われ

表 4. 就業人口の業種別構成 (国際比較) Distribution of Employed by Industry

年 Year	就業者 総数 Total	第1次産業 Primary industry			第2次産業 Secondary industry			製造業 Manufacturing			建設業 Construction			第3次産業ほか Tertiary industry etc		
		千人 1,000 persons	構成比 Percent of total	千人 1,000 persons	構成比 Percent of total	千人 1,000 persons	構成比 Percent of total	千人 1,000 persons	構成比 Percent of total	千人 1,000 persons	構成比 Percent of total	千人 1,000 persons	構成比 Percent of total	千人 1,000 persons	構成比 Percent of total	千人 1,000 persons
日本 Japan	1981	55,810	10.0	5,570	34.7	13,850	24.8	5,440	9.7	30,850	55.3	30,850	55.3	30,850	55.3	30,850
	1982	56,380	9.7	5,480	34.2	13,800	24.5	5,410	9.6	31,590	56.1	31,590	56.1	31,590	56.1	31,590
	1983	57,330	9.3	5,310	34.1	14,060	24.5	5,410	9.4	32,450	56.6	32,450	56.6	32,450	56.6	32,450
	1984	57,660	8.9	5,120	34.2	14,380	24.9	5,270	9.1	32,810	56.9	32,810	56.9	32,810	56.9	32,810
	1985	58,070	8.8	5,090	34.3	14,530	25.0	5,300	9.1	33,060	56.9	33,060	56.9	33,060	56.9	33,060
	1986	58,530	8.5	4,950	33.9	14,440	24.7	5,340	9.1	33,720	57.6	33,720	57.6	33,720	57.6	33,720
	1987	59,110	8.3	4,890	33.3	14,250	24.1	5,330	9.0	34,560	58.5	34,560	58.5	34,560	58.5	34,560
米国 US	1981	100,397	3.5	3,518	28.9	21,817	24.7	6,060	6.0	67,884	67.6	67,884	67.6	67,884	67.6	67,884
	1982	99,526	3.6	3,571	27.2	20,286	20.4	5,756	5.8	68,885	69.2	68,885	69.2	68,885	69.2	68,885
	1983	100,834	3.5	3,541	26.8	19,946	19.8	5,756	5.8	70,277	69.7	70,277	69.7	70,277	69.7	70,277
	1984	105,005	3.2	3,321	27.3	20,995	20.0	6,665	6.3	73,067	69.6	73,067	69.6	73,067	69.6	73,067
	1985	107,150	3.0	3,179	26.9	20,879	19.5	6,987	6.5	75,166	70.2	75,166	70.2	75,166	70.2	75,166
	1986	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
	1987	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
イギリス UK	1981	21,891	1.7	363	35.2	6,222	28.4	1,130	5.2	13,832	63.2	13,832	63.2	13,832	63.2	13,832
	1982	21,414	1.7	358	33.9	5,863	27.4	1,067	5.0	13,798	64.4	13,798	64.4	13,798	64.4	13,798
	1983	21,067	1.7	350	32.7	5,525	26.2	1,044	5.0	13,837	65.7	13,837	65.7	13,837	65.7	13,837
	1984	21,238	1.6	340	31.7	5,409	25.5	1,037	4.9	14,163	66.7	14,163	66.7	14,163	66.7	14,163
	1985	21,509	1.6	341	31.0	5,365	24.9	1,022	4.8	14,510	67.5	14,510	67.5	14,510	67.5	14,510
	1986	21,586	1.5	329	29.9	5,235	24.3	991	4.6	14,801	68.6	14,801	68.6	14,801	68.6	14,801
	1987	21,801	1.5	320	29.1	5,143	23.6	1,008	4.6	15,134	69.4	15,134	69.4	15,134	69.4	15,134
西ドイツ F.R Germany	1981	26,101	5.4	1,405	43.6	9,137	35.0	1,731	6.6	13,327	51.0	13,327	51.0	13,327	51.0	13,327
	1982	25,632	5.4	1,381	42.7	8,808	34.4	1,641	6.4	13,301	51.9	13,301	51.9	13,301	51.9	13,301
	1983	25,331	5.5	1,391	41.7	8,471	33.4	1,606	6.3	13,371	52.8	13,371	52.8	13,371	52.8	13,371
	1984	25,358	5.4	1,376	41.3	8,388	33.1	1,600	6.3	13,511	53.3	13,511	53.3	13,511	53.3	13,511
	1985	25,540	5.3	1,360	41.0	8,472	33.2	1,522	6.0	13,707	53.7	13,707	53.7	13,707	53.7	13,707
	1986	25,794	5.2	1,344	40.9	8,589	33.3	1,484	5.8	13,896	53.9	13,896	53.9	13,896	53.9	13,896
	1987	25,971	5.1	1,327	40.5	8,583	33.0	1,462	5.6	14,121	54.4	14,121	54.4	14,121	54.4	14,121
フランス France	1981	21,512	8.3	1,791	33.8	5,319	24.7	1,812	8.4	12,456	57.9	12,456	57.9	12,456	57.9	12,456
	1982	21,554	8.0	1,732	33.1	5,247	24.3	1,759	8.2	12,683	58.8	12,683	58.8	12,683	58.8	12,683
	1983	21,481	7.8	1,677	32.3	5,136	23.9	1,675	7.8	12,863	59.9	12,863	59.9	12,863	59.9	12,863
	1984	20,284	8.0	1,627	33.0	4,992	24.6	1,570	7.7	12,971	63.9	12,971	63.9	12,971	63.9	12,971
	1985	21,193	7.5	1,583	30.5	4,838	22.8	1,517	7.2	13,141	62.0	13,141	62.0	13,141	62.0	13,141
	1986	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
	1987	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
イタリア Italy	1981	20,725	13.2	2,732	36.9	5,333	25.7	2,093	10.1	10,346	49.9	10,346	49.9	10,346	49.9	10,346
	1982	20,668	12.2	2,522	36.4	5,233	25.3	2,078	10.1	10,619	51.4	10,619	51.4	10,619	51.4	10,619
	1983	20,725	12.2	2,526	35.5	5,080	24.5	2,063	10.0	10,846	52.3	10,846	52.3	10,846	52.3	10,846
	1984	20,809	11.7	2,426	33.8	4,881	23.5	1,956	9.4	11,340	54.5	11,340	54.5	11,340	54.5	11,340
	1985	20,894	11.0	2,296	33.0	4,766	22.8	1,921	9.2	11,702	56.1	11,702	56.1	11,702	56.1	11,702
	1986	21,006	10.7	2,241	32.5	4,719	22.5	1,882	9.0	11,944	56.9	11,944	56.9	11,944	56.9	11,944
	1987	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

(1994年国際比較統計年報)

図1. 人口集中地区の面積および人口比率の推移

ている(図1)。

(3) 新しい生活問題の発生

こうした農村の変化は、旧来から存在する生活問題に加えて、新しい生活問題を発生させてくる。

学校や商店などの生活施設が成り立たなくなり、医療なども深刻化する。

公的サービスの撤退は、モータリゼーションを助長し、全ての生活が自動車に依存することによって、高齢者などの交通貧困層の移動を困難なものにする。

また交通事故などの危険性も増大する。

コミュニティが弱体化し、地域の生活組織の維持が困難になってくる。

地域の土地利用・管理が粗放化し、乱開発や環境汚染が進行する。

2. 農村の地域開発の沿革

地域格差(都市と農村の格差)が顕著になり、過疎問題が深刻化してくるのは、高度経済成長政策以後のことである。こうした過疎問題に対して、これまでも幾つかの施策が実践されてきた。これを全国総合開発計画の沿革を追いつながり概観する。

・第一次全国総合開発計画(1962年)

過疎対策の中心に位置づけられたのは、「新産業都市」建設である。過疎地域に新たに工業団地を建設し、そこに都市から企業を誘致しようとするものであった。——結果は期待するように企業が進出せず、進出企業の多くが、都市立地に不向きな公害発生型の企業となり、過疎に歯止めがかからず、新たに環境問題を抱え込むことになった。

・第二次全国総合開発計画(1969年)

施策の中心になったのは、「交通通信のネットワーク」づくりであり、その結節点に大規模工業基地を建設するというものであった。狭い国土に新幹線や自動

車専用道路が網の目のように計画され、地方航空の整備や通信網の整備がすすめられた。

——こうした全国土規模での開発は、各地で環境破壊をひきおこし住民の反対運動を激発させた。

一方、高度経済成長政策の行き詰まりによって大規模公共事業を推進する財源も大幅に不足し、この計画も中途挫折する。

・第三次全国総合開発計画(1977年)

施策の中心になったのは、「定住圏構想」である。これまでの施策のようなフロー中心(新規開発)ではなく、ストックとしての地方都市や周辺農山漁村の整備をととして、人口をはじめ各種資源の地方定着を計ろうとするものであった。

——我国経済が国際化の波に大きく組み込まれるなかで、国土政策の中心が地域格差の是正でなくなり、国際化に見あった国土作りへと転換するなかで具体的施策の発展がないまま頓挫する。

・第四次全国総合開発計画(1987年)

施策の中心となったのは、「リゾート開発」である。国土政策の中心は東京をはじめとした大都市を、世界的規模での経済活動の中心都市として再開発することとなり、地域格差の是正という国内的課題は第二次的なものになった。即ち、過疎対策はここに及んで大きく後退した。そして、農山漁村は第一次産業の振興策が後退し、国民のリゾート地域としての展開が強く求められてきた。——民間資本に委ねたリゾート開発は、農村の活性化には結びつきづらく、逆に大規模な環境破壊をもたらし、施策の修正が急がれる状況になっている。

3. 都市と農村の交流—その現状と課題

農村と都市といたずらに対立したり、都市に依存して地域振興を考えるのではなく、都市と対等のパートナーとして、都市と共存する方向で農村が有する資源を有効に活用して地域振興を計る時代を迎えている。

(1) 交流の資源

農村が都市側と交流を仕組んでいく場合、幾つかの資源が存在する。

第一の資源は、農産物とその加工品を介しての交流である。安全で新鮮な食品への要求は都市住民の共通のものである。

第二の資源は、農村が育んできた農耕文化である。都市住民といえどもその多くは祖先を農村に持っており、農村に伝承される農耕文化は、多くの都市住民の要求するものである。

第三の資源は、自然豊かな農村空間である。過密化

し人工化する都市で生活する人々にとって広々とした自然豊かな空間への要求は共通のものである。

(2) 農産物を介しての交流

産直、朝市、契約栽培、オーナー制度などをはじめ、農産物を介しての交流は都市・農村交流の中心を成すものである。現状での問題点としては、第一に地域の人々の食卓にのり、愛され好まれるものでなくてはならない。商品化だけに目を奪われている。第二には、資材の多くを地域で生産し、地域に根ざした工法で加工されるものでなくてはならない。商標と箱詰めと配送だけが農村で、原料の多くを他地域や外国に依存した“ふるさと産品”づくりになっていないか。第三には、健康や安全に留意したものでなくてはならない。まず農家自身が安心して食べられることである。

市場に振り回された商品価値だけを頼りに生産するものであってはいけない。

(3) 農村文化を介しての交流

農村が育んできた多くの農耕文化、農民によって伝承されてきた伝統芸能、文化遺産や名所旧跡などを活用して都市住民との交流を企画することも必要である。この場合に現状で課題となっていることは、こうした交流がイベント化してしまっていることである。まず何よりも必要なことは、こうした文化を、地域住民自身が日常的に楽しむ機会の創設・復活である。

地域住民が何よりもこうした文化を楽しむ、そして、それを都市住民と共有する仕組みが欠落している。文化を短絡的に経済活動に直結する考えが強く、これが結果的にはイベント化を促進している。

(4) 農村空間を介しての交流

脱自然化を強める都市空間で、日常生活を余儀なくされている都市住民にとって、余暇を自然豊かな農村でゆっくりとすごそうとする傾向は、今後益々強まる

であろう。

農村の側がこうした傾向を積極的に受け止め、グリーンツーリズム（農村休暇）の施策をすすめる必要がある。こうした点で課題となるのは、第一に環境と景観の保全である。豊かな自然環境や美しい景観がポイントとなる地域で、そうしたものが最も秀れた地点が開発され、結果として環境と景観を台無しにし、交流資源としての価値を大きく低下させている。周辺から自己を際立たせる都市の計画思考ではなく、自己を周辺に同化させ溶け込む計画思考が必要である。第二には、リゾート型の開発ではなく、地元の資源（廃屋、納屋、隠居部屋、廃校…）を有効に活用した住民参加の施策が充実させられる必要がある。

4. さ い ご に

医療活動も地域の時代だといわれている。地域医療の時代です。

これには幾つかの新しい視点がある。一つは、医療活動を狭く診察室や病院に限定するのではなく、地域に存在する様々な医療施設や住民組織とのネットワークによって進めていくべきだとする考え方です。二つは、患者を病理現象だけでみるのではなく、その人の生活から広く検討し、働き方、生活の仕方、周囲の人々の人間関係といった総合的視点に立とうとするものです。高齢化社会を迎え、近代医学の技術だけでは救えない問題が増え、人々の関心が医療、保健関係者にも鋭く向けられている今日、地域医療の視点からこれまでの医療活動の在り方を検討し直すことは大切である。

この論説は、第21回関東農村医学会で講演されたものです。

The Way to Preserve Rural Environment Amidst Urbanization

Osamu NAKAMURA*

Those in medical profession are under the pressure of necessity to consider their works on the standpoint of “a regional care”, because they must organize medical services in their region and learn living conditions of their patients in the region.

This paper reports the directions of reconstruction of rural districts and farmhouse economics.

- 1) We identified rural problems as decreasing trends of agricultural products, aging populaces, depopulation and inadequacies of public facilities.
- 2) We investigated the history of the regional development in Japan, and picked up the problems of regional development.
- 3) We worked over our plan about new trends of regional reconstruction.

* *Department of Horticulture, Chiba University*